

コミュニケーションのための英語教育 (2)

言語 5 要素統合教授法

Teaching English as Communication (2) : Integrating Five Factors

(2000年3月31日受理)

浦上典江
Fumie Uragami

Key words : コミュニケーション, 言語 5 要素統合教授法, 日本語教育

はじめに

「日本人は英語が話せない」

これはもう世界の常識になってしまいました¹⁾

これは「英語できますか?—究極の学習法」第一章の冒頭で井上一馬が書いている言葉である。鈴木孝夫の著書「日本人はなぜ英語ができないか」²⁾はベストセラーとなった。しかし、「英語が話せない」と「英語ができない」とを混同して変に劣等感を持ったり、逆にその裏返しとなって脅迫観念に駆られたように、表面的な英語表現暗記にただ熱中している日本人が多いのが現状である。

私は英語教育改革の考えをもって、25年前から大学英語教育を多角的な視野で捉えてきた。まず異文化理解との関係(文化女子大学研究紀要1975)及び国際理解との関係(岡山女子短期大学紀要1986)を発表し、次に、group活動ならびにteam teachingを使った大学英語教育一試論を1988年に発表した³⁾。その中で私は日本における英語教授法の歴史を概観して「いつまでも外国直輸入の外国語教授法によるのではなく日本人のための日本人による英語教授法を考えるべきである」と、「学習者中心の催眠的教授法」を提唱した。更に、「英語と文化—あいまいをめぐって—」⁴⁾では国際人とは何かという私の定義を念頭に、日本人の発想を掘り下げ、「英語は論理的で日本語はあいまい重視だから非論理的」と言う考え方は誤りであり、日本語の論理性と英語の論理性の違いを認識することによって英語の運用能力がつくと論じた。また、「コミュニケーションのための英語教育—比較言語学と英語史を通して—」⁵⁾では、「コミュニケーションのための」あるいは「実用的な」英語とは何かを考え、日本の言語環境に於いて、徹底的に欠けている言語の歴史、発音や文の構造などの比較への関心を高めることが、学校英語教育に於いて大切であると論じた。

文化の分類法は色々あるが、文化を目に見える文化(高等文化とも訳される)CULTUREと目に

見えない文化（一般文化とも訳される）cultureに分類し、日本語史と英語史を比較してみると、日本語が外国語を借入する際、元の言語についているculture(目に見えない日常的な文化)即ち垢や錆のようなものをきれいに削ぎ落として“ニホンゴ”にしてしまうのに対して、英語はそれらをごっそりそのまま言葉とともに取り入れていることが多いということがはっきりする。言葉と文化の関係で見れば、言葉についているそのような文化を考えなければ英語が分かるはずがない。それにもかかわらず日本の英語教育では言語行動のappropriatenessよりcorrectnessの方が重視され、言語4技能や国際理解などをバラバラに教えている。言語は好き勝手に扱える道具だという思い込みがあるからであろうか。日本語を一種の外国語として扱う日本語教育では約20年前から言語教育と文化教育が切り離せないものであるということを強調して来ている。私自身言葉とcultureを強く統合した授業を外国人に実施していて、そうでない日本語教育を受けて来た外国人と比較すると、cultureを含む統合授業を行った外国人の方がかなり速いスピードで正確に上達することが分かった。また、そこには教授法の違いだけでなく、無意識にでもその文化を丸ごと学習する人々と、切り離す人々との間に差が出る事も分かった。そこで言語教育で一般的に考えられている4 skills (技能)という考え方を、日本人の英語教育の場合、言語の4 factors (要素)と改め、それにcultureと言う要素を加えて5要素を統合した英語教授法を考えた。本論ではスペースに限りがあり論じ尽くせないのと、現在実施準備中の高校でのコミュニケーション授業に関するアンケートの結果を踏まえてさらにこの教授法に関する研究を行う為、実戦面は次号に続けて論じることとする。

本論で私は

- I 英語教育方法改善はどこから手をつけたら良いかの模索。特に現在マスコミ等を賑わせている問題についてとり上げる。
- II 英語教育に対する鈴木孝夫の提言を前出の本の中に探る。さらに学校英語教育者からは“民間の英会話上達ノウハウ本”と一般的に低く見られがちな英会話本および英語教育に対する一般的な考え方の傾向と従来の4技能統合授業の認識。
- III 海外における外国語（日本語）教育の現状、及び、外国人の外国語学習に対する取り組みを、日本語学習初心者の作文から探る。
- IV 外国語学習に関する認識を、日本人の英語学習者と外国人の日本語学習者をアンケートで比較し、その違いから日本の学校英語教育の問題点を探る。
- V 5要素統合英語学習への対策を探る。

I

国際化、グローバル化（世界化）、ビッグバン等という言葉がマスコミを賑わせてから、もうかなりの時を経た。21世紀はますます情報化社会で英語の世界的地位はさらに強化されるであろう。現在のいわば「英語ブーム」は世界的なブームだと言われている。British Councilの報告書「The future of English」(David Graddole, 1998)によれば、インターネットのホームページに於いて英

語が占める割合は84.3%だという（因に日本語は3.1%である）。サイバースペースでは英語が基本になっている。現在世界に存在する約6000の言語も21世紀のうちに約600に減ってしまうだろうとも言われている。テレビ英語会話講師として知られた小川邦彦（1998年死去）はE-mailによって外国とのコミュニケーションで対話をするように英作文ができなければならない、これからは「対書の時代である」と、いち早く英語教育界に提唱している。これから英語の作文によるコミュニケーション能力が重要になることは疑いない。また彼は4技能統合も早くから提唱した。²⁰⁾

文部省は「日本の英語教育は読み書きに偏りがち」と言う反省に立って、小学生の英会話教育を英語塾などに委託し費用を補助する制度を始めることにしたが、むしろ4技能に文化をプラスした統合的授業を奨励する方向に力を入れなければならない。どのようにマスコミが騒ぎ、人々が焦ろうとも、根本的に学校英語教育が変わらない限り、直接的な英語コミュニケーションの代わりになる、翻訳機などの性能が更に良くなるだけである。日本人の海外旅行がバックツアーで済まされ、現地の言葉にもculture（目に見えない文化）にも一切触れずに写真撮って土産買って終りというのと同じである。実際、日常的には、たとえビジネスの世界でも、日本語的解釈で済まされる次元においてはいわゆるジャブリッシュでも英語を知らなくても困らない。それ故に、国際的な実質的局面において、「日本人が英語ができないこと」が深刻な問題を引き起こしているのである。

小淵恵三前首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」は社会人全員が実用英語を使いこなせることを目標に掲げて、英語の第2公用語化を打ち出した。そして、「英語第2公用語」「移民の受け入れ」などという言葉が、マスコミを瞬時賑わした。しかし、世論は当然ながらまだ賛成論より反対論の方が圧倒的に多い。日本の場合と全く異なるオランダの外国語教育については私はこれまで度々取り上げてきたが、外国の現代社会における外国語教育への国家的社会的な取り組みに比べると、日本の外国語教育への取り組みはかなり自由と言うより一昔前の近代社会のもので、それが「英語第2公用語」が万一実現したらどのような英語教育になるのか今のところ全く見えない。

岡山市は市職員の外国語能力レベルアップと、自己啓発意欲の向上をねらいに実用英語技能検定試験やTOEICなど外国語資格を取得した職員に対して“褒賞金”を給付する制度をまとめた。英検準2級以上、TOEIC470点以上が主な対象で、英検1級、TOEIC730点以上は10万円の褒賞金である。英語その他の外国語検定取得者や英語以外の外国語検定等についても、これらの基準に合わせるといふ。企業では、単に外国語能力レベルアップではなく国際社会で通用する人材育成のために、富士通が「全社員TOEIC受験」と話題になったのは1996年であるが、1998年末には2500社以上の企業がTOEIC受験を実施、昇任の条件にしている。

TOEFLはやはり、日本人の英語能力を国際的な比較のうえで見たときには欠かせないものであるが、1998年7月から1999年6月までの受験結果を見ると、日本は最下位を返上してアフガニスタン（493点）、カンボジア（488点）、ラオス（466点）を上回って501点をとった。しかし北朝鮮が510点をとって日本を上まわっている。さらに日本より受験率が高い韓国は535点で日本との差34点は、前年の差24点より広がっている。アジアの国・地域の平均点は図表1の通りである。⁶⁾

TOEFL 日本の平均**501**点！

アジアの国・地域の平均点

	受験者数	平均点		受験者数	平均点
フィリピン	92	584	バングラデッシュ	3885	515
インド	30658	583	ミャンマー	867	515
スリランカ	57	571	タイ	15054	512
中国	70760	562	台湾	32967	510
ネパール	71	560	北朝鮮	336	510
インドネシア	87	545	マカオ	556	506
パキスタン	6274	542	日本	100453	501
マレーシア	218	536	アフガニスタン	153	493
韓国	61667	535	カンボジア	102	488
ベトナム	531	530	ラオス	49	466
香港	9427	524			

この数字だけが各国の英語教育の実情を現す訳ではないが、「エリートにだけ受けさせている国が多い」と弁解したり、「英語ができないと仕事にも就けない国」を低く見ていたのでは学校英語教育は改善されない。上記の如き発言をする者の中には外国の英語事情をよく知らずに、英語で話しているフィリピン人に対して「タガログ語でなく英語で話して欲しい」と注文ついたり、「どうしてそんなに英語が上手になったのか」と質問して、苦笑させたりする者さえいるのである。

また、NHKをはじめ、マスコミや学会で繰り返し討論されても現実味がなく、学校英語教育は改善されない。以前は中学1年生の1学期終了頃に始まっていた英語嫌いが、現在は中学校入学直後に始まっている。小学校の総合学習で行われる英語のゲームで英語に親しませようという努力も中学校でいきなり文法を無味乾燥に押し付けるのではかえって逆効果となる。“外国人”をことさら教室内に引っ張って来て“子供たち”と遊ばせれば“話せる英語”を身につけるだろうという“大人たち—実は自ら無意識に外国人（特にアジア人）いじめをしている—”の考えは古すぎるというか甘すぎる。中学校や高校におけるALTいじめは誇張ではなく、専任ではない弱い立場の者へのいじめだけでもない。「中学校の英語の文法は難しい」＝「英語はできない」＝「英語は話せない」＝「英語は嫌い」という図式が小学校での英語教育によって助長されないように、言語の5要素を踏まえて今しっかり英語教育を考えなければならない。外国の例がそのまま参考になる訳ではないが、本論Ⅲで述べるように、オーストラリアなど小学校から大学まで専門学校も含んで一貫した外国語教育対策を行っている国が多い。外国語対策は国家的事業として、文部省の押し付けではなく、根本的な見直しと全国的な言語教育（英語とは限らない）対策が必要である。

平成12年1月21日文部大臣によって裁定された「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」について 特に注目し値するのは協力者名簿に上げられている“有識者”の顔触れである。従来の英

語教育が、現場に立ったことの無い、あるいは自ら教えるということを嫌う“英語教育学専門家”や“よろず評論家”などによって語られることが多かったのに比べて、英語指導方法改善を国民の英語意識改善にまで踏み込もうという意気込みが感じられる。実際、本論Ⅱで触れる“市販の一般英語上達本”などで英語教育改革の方法を発表し、また実践している人たちが多く含まれている。

1 趣旨

新学習指導要領は、外国語による基礎的・実践的なコミュニケーション能力の育成を一層重視して改訂され、また、小学校においては「総合的な学習の時間」の中で英会話学習を取り入れることができるようになった。この学習指導要領改訂の趣旨を推進するため、英語の指導方法について、これまでの我が国の英語教育の実態や言語環境等を踏まえ、再検討を行うとともに、ALTの活用方法等関連施策の在り方や児童・生徒の国際交流機会の一層の充実策などについて、有識者による懇談を行う。

2 懇談事項

- (1) 英語指導方法の改善
- (2) 英語担当教員の採用選考試験や現職研修の在り方
- (3) 高校入試や大学入試の在り方
- (4) ALT（外国語指導助手）の活用方法
- (5) 英語を聞き話す機会を大量に提供するための様々な方策

3 実施方法

- (1) 別紙有識者の協力を得て、上記2に掲げる事項について懇談を行う。
- (2) 必要に応じて、専門的事項に関し別紙以外の学識経験者にも協力を求めることができる。

4 実施期間

平成12年1月21日から平成12年21月31日までとする。

英語指導方法等改善の推進に関する懇談会協力者名簿

荒井正道：岩手県教育委員会指導課主任指導主事，アントン・ウィッキー：奥羽大学教授，大河原愛子：(株)ジェーシー・フーズ代表取締役社長，金谷憲：東京学芸大学教授，久埜百合：文化女子大学講師，グレゴリー・クラーク：多摩大学学長，黒川光博：(株)虎屋代表取締役社長，ジョーゼフ・ヒックス：桜美林大学教授，杉田敏：(株)ブラックジャパン取締役副社長，高山圭子：キャノン(株)国際研修部長，谷口賢一郎：秋田県立本荘高等学校校長，田村哲夫：学校法人渋谷教育学園理事長，太郎良博：世田谷区立桜丘中学校校長，鳥飼玖美子：立教大学教授，中嶋嶺雄：東京外国語大学学長，中田利津子：I I E E C英語教師トレーニングセンター代表，中野友子：国際教育後漢協議会日本代表部国際交流事業部長，平野次郎：NHK解説委員，的川泰宣：宇宙科学研究所教授，宗方隆三：港区立芝浜中学校校長，茂木友三郎：キッコーマン(株)代表取締役社長，吉田研作：上智大学教授

この会議の第一回目が1月26日に開かれた。今後インターネットで公開して行くというので、成り行きを見守ると同時に一般からの意見も出して全国民が一体となって真剣に前向きに進んで欲しいものである。本論に関係ある部分のごく一部だけを、この中から抜粋して引用する。

○クラーク 入試が根本的に悪い。特に、長文読解問題はひどい。週3～4時間の英語授業では到底できるものではない。

また、学生の英語に対するアレルギーも大きな問題である。強制的に難しいことを勉強させるのは逆効果である。「コミュニケーション」については、伝える内容よりも伝える能力（術）が必要であり、また、話す能力より、聞く能力の育成が大事である。

さらに、JETプログラムについて言えば、ALTたちは十分に活用されていない。入試準備を重視する授業のやり方が問題である。

○鳥飼 「コミュニケーション」は中身も術も大事である。小学校段階では、英語を教えるということよりも、自分の言いたいことを整理し、自分なりに発表、それも相手に分かるよう説得力をもって話すことが大事なのではないか。日本語で言えないことが英語で言えるはずがない。

○ヒックス 教員による一方的な授業（指導）の在り方が問題だと思う。英作文を行わせ、発表をさせるなど構成（Composition）を工夫すべきである。また、その書かれた作文などの評価も必要である。もっと小さい子供たちに授業を任せてもよいと思う。子供が自分の表現力を高める機会はいっぱいあるのだからそれを活用すべきである。

○ウィッキー 我々は幼少時から最低2つ3つの言語環境で育っているが、日本は一つだけという環境の違いがある。その中で、子どもたちに中学に行ってから急に英語を教えようとしても無理がある。

また、日本人の先生は英語を話す自信がないのではないかと、まずは教員の改革が大事である。さらに言えば、日本人は完璧な英語を求めすぎる。話す英語は日本人英語で十分である。

○大臣 総合的な学習の時間等で、英語学習が低学年化してくることを、現場の先生方がどうとらえ、どういう教え方をするのかについても、深い関心をもっている。

「興味」の惹起から入るのか、「正確性」から入っていくべきかなど、緊急、現実的な問題と考えているので、今後ともよろしく御検討をお願いしたい。

○副座長 英語には独特のイントネーションがあり、日本語とは全く違う言葉であると感じている。教材の中身についても、生徒の発達段階に合わせて取捨選択する必要がある。

また、小・中・高・大の「一本の柱」を立て、英語は努力しないと身に付かないということをつからせた上で学習させる必要がある。

さらに、21世紀の情報産業社会を踏まえるならば、学校行事はバイリンガルで行うとか、マスコミにも協力依頼して、TVやラジオ放送を一定時間は英語で行うと

かの試みがあってよい。

○座長(中嶋) 今後、英語教育を進める上で、小・中・高・大を通じた「一本の柱」について、文部省の懇談会として一貫した考えを積み上げる必要があると同時に、次のような点も考えながら、次回以降懇談を進めていきたい。

国民全体の英語力を高めるのか、英語で発信できる人材を増やすことに重点を置くのか。正しい英語を覚えさせるのか、あるいはJapan-Englishのような簡単な英語でよいかについても話し合わなければならない。早期教育の是非についても考えたい。情報教育や情報環境の整備と英語教育の進め方との関係や、入試などの受験英語の問題も含めて話し合っていきたいと思う。

さらに必要に応じ、本懇談会以外の方々の意見も聴取したい。

確かに政府主導による英語教育改善の意義は大きく、協力者の指摘する点はいちいちもつともである。しかしながらこれに関して、Japan Times Weeklyの紙上等では議論が活発で、例えば「これは必要な専門知識をもたないタイプライターの修理工をシステムアナリストとして雇うようなものだ。委員会のメンバーの殆どはえせ有名人で、自分の主観に基づいた見解を述べているだけだ。」(ログロウスキー)と言う批判もある。しかし教育現場、マスコミ、学会の混迷をよそに、実用英語力をどのようにつけたら良いかを考える一般書や学術研究書が今までに例を見ないほど大量に次々と出版されている。特に近年の特徴は、日英語の発想の違いからおこして、英語が頭で分かるだけでなく、実際に英語で国際的なコミュニケーションをするという視点で書かれているもの、文化的・社会的背景からくるコミュニケーションのずれを説く外国人による英語実用書が多い事である。

II

この項ではまず鈴木孝夫の「日本人はなぜ英語ができないか」をとり上げる。これについて、浅野博は「『日本人はなぜ英語ができないか』を巡って」において、「私の教育学のゼミの学生の一人が、『日本人はなぜ英語ができないか』を読んだ感想として表題の答えは得られなかったと書いていた。学生が不正確な読み方をしている面もあろうが、端的な批判としては共感するところがあった。一つには、この著者の現状認識のズレに疑問を感じる点があるからである。」⁷⁾しかし鈴木の出発点は、日本人が先進国を追いかけて経済的發展をした時代が忘れられず自国の言語と文化に自信も誇りも愛着ももたなくなっている事に対する憂慮にあって、今後の英語教育を考える。

そのうえ、近年の国際化時代の到来は学校の英語教育に更に、もう一つの大きな目標を課すことになりました。それは英語を学ぶことによって「学習者の国際理解を深める」ことです。

私はこのようなことすべてが間違いだとは言いませんが、何よりも強調したいことは、これらは必ずしも英語の時間内でなければできないことではない、という点です。私はただでさえ時間の限られている英語の授業では、他の授業や場所でもやれることを一切省いて、英語の授業の中

でしかできないことに全精力を集中すべきだと思うのです。⁸⁾

ところがこの、いわゆる発信型の英語がうまく使えるようになるためには、会話力をつけることが何よりも大切だと考えることはまったくの間違いなのです。会話力の練習に熱中する前にしておかなければならない大切なことがいくつもあるからです。会話力がつくのは結果であって、それ自体は目的ではないのです。

何よりも日本人が英語で発信できるようになるためには、現在の中学校から大学の英語のクラスにいたるまで、その目的に沿う、内容の一貫した適切な教材を使って、いろいろと勉強しておかなければ駄目です。これまでのような「相手を知り、自分を改める」方式で、外国の事ばかり学ぶ「国際理解を深める」タイプの英語ではほとんど役にたたないのです。¹⁰⁾

英語は覚えたり教えられたりするのではなくまるごと使うことによって覚えられるということを体験させることが重要なのである。そのためには中学校や高校の授業で時間的に十分なのであるが、それだけの力量を持った教員が少ない。このことが現在の学校英語教育の問題点である。それを改善するのが統合的な英語教育であり、私が本論で主張したい5要素統合教授法である。これは鈴木大学の大学英語に関する次の指摘と一致するものである。

現在のように、大学で英語を学ぶ目的や理由を、事実上学生一人一人の希望や教える教師の自由裁量にまかすことが当たり前のことになってしまった状況の下では、あちらを立てればこちらが立たずの、中途半端な結果になることは避けられません。そのため同じ学生を複数の先生が教える場合、お互いに何の連絡もない上、学年が変わると今度はまた別の先生によって、前年とはまったく違うテーマと方針の下で授業が行われるといった、一人の学生が受ける英語の授業全体に殆ど相互の連繋（コーディネーション）がないことすら稀ではありません。このことは日本の大学で英語を教えている外国人教師、とくに欧米で語学教育の専門課程を修めた人々が日本の大学における語学教育制度のもつ本質的な欠陥として、皆一様に指摘する点です。^{11)①}

簡単にまとめていうと、新キャンパス（慶応大学藤沢キャンパス）では学生が、英語は使うことで覚えるようにしむけ、わずかな英語の時間内で、英語そのものを勉強することを重視しないということです。私はこの方式こそが、社会生活一般では、英語を使う必要のまったくない、その意味ではまことに恵まれた言語効率のよい今の日本にしながら、しかしいづれ国際的な場面では、英語を使って活躍することが必ずや求められる、日本の指導者たちの英語運用能力を高める最良の解決策だと考えたのです。^{11)②}

5要素統合教授法は最近の流行のようにやみくもにはじめから“英語で考える”とは言わない。英語についているcultureをそっくり理解できるようになって始めてそれが可能であり意味があるからである。言葉と文化が1体のものになるまで聞き、読み、書き、使って、脳神経外科医 植村研一氏の言う「独立した英語の言語中枢」を作るのだ。

先に引用した井上一馬は、「実は日本人は英語は苦手ではない」と言う。日本の学校英語教育がまだ英語を聞いたり話したりする必要が余りなく、英語を読むことと文法が中心で、話すことと聞くことに対して合理的無知を適用していた時代のやり方に今も止まっているだけの事だと言う。合

理的無知とは経済学の理論の一つである。すなわちある一つのことを知ることによって得られるメリットとそれを知るためにかかるコストを合理的に考えて、コストがメリットを大きく上回れば勉強の価値はないと判断して合理的に放棄する。そのために4技能に優劣の順序をつけたりコミュニケーション・ギャップは考えないようにして日本的合理性で理解可能な日本語的英語にしまい、それを英語教師自身が英語だと信じてしまっている。その点に関して次の引用（の引用）は重要で、5要素統合のヒントになっている。「文学者の外山滋比古氏が言っているように、『母国人が母国語を学習する方法がナチュラル・メソッド（自然法）なら、外国人が外国語を学習する方法は、アンナチュラル・メソッド（不自然法）がナチュラルであり、それは外国語学習の宿命なのです』¹²⁾

竹蓋幸生は「日本人英語の科学」において、「日本人英語は話す、聞くはだめだが、読む、書くならで可る」という神話の間違いを指摘している。要するにどれはだめだがどれは良いということは言語教育では成り立たない。さらに酒井邦秀の「どうして英語が使えない？」も5要素統合教授法を考えるヒントになっている。この本ではまず、第1部で英語辞典の誤りと弊害が書かれ、第2部で英語辞典の触っている欠陥が、日本の英語教育のすみずみまでわたっていることが示される。そのために「学校英語が現代の英語とはまったくちがう架空の言語、人工言語になっている」と断じる。まさにその通りである。そして第3部で「質より量」、「形より意味」が唱えられ、浴びるように読むこと、浴びるように聞くことの実験と効果の実例が示されるのである。¹³⁾

この「浴びるように」という表現に近いが、中学校1年から3年までの英語の教科書をただ声を出して繰り返して読み続けろと言うのが国広正雄である。彼の「英語の話しかた」は30年間大ベストセラーとなり、最近その新版を出したが、その中心概念は只管朗読(シカンロウドク)である。彼はこの言葉を30年以上前から提唱しているが、それについて彼は『『只管朗読』という言葉は、読者の方々にとってはおそらく耳慣れない言葉だと思いますが、読んで字のごとく、『ひたすら朗読する』という意味です』と言う。¹⁴⁾ その中で彼はスキット集の丸暗記を勧める英会話派の人々に不満を述べ、「(1)他人が書いた英語をそのまま繰り返し朗読するという行為が、(2)自らの文を生み出すということにつながる」と言う。この読むというインプットがアウトプットにつながるのには暗記が咄嗟のときにすらすら出てくるというのではなく、言葉そのものがcultureとともにインプットされているために適切なときに適切な内容となってアウトプットされるのである。

そのほかにも、このような繰り返しの重要性を強調するものは多い。しかも近年の特徴は4技能や受信・発信をバラバラに考える教えかたを非難するものが多い。communicativeな読みの指導は、話す指導、書く指導、聞く指導にもつながっているのである。すなわち、いわゆる4技能を個々に教える方法ではなく、「いかに5要素を統合して考えるか、その理論は何か」が重要なのである。

近年、スキーマ理論についてはかなり多くの論文が出され、日本の英語教育界に与えた影響は大きい。読むという作業は読み手とテキストとのインタラクションであると言われる。読み手はテキストに書かれている情報を受動的に理解しているのではなく、自分の持っている智識を生かしながら、推測したり検証したりしてそのさい、読み手が使う知識はただ無秩序に頭の中に詰め込まれているのではなく、構造化されて蓄えられている。この無意味な知識の構造体をスキーマ (Schema)

と呼ぶが、能動的な読みを行う際には、その活性化が不可欠なのである。『英語教育改善へのフィロソフィー—21世紀の国際教育—新指導要領に向けて』の「スキーマを用いたリーディング指導」に於いて谷口賢一郎は読み取りが失敗する要因を4点あげている。(1) 教材に読み取りの手がかりが少ない。(2) 適切な内容スキーマを持っていない。(3) 形式スキーマ(言語的スキーマ)を持っていない。(4) 読み手がスキーマを引き出せない。¹⁵⁾

これらの4点は私の言語5要素統合教授法においては、統合的に教えるものなので、Vにおいて取り上げる。

III

先に挙げたTOEFLの結果はその受験層がどうのと言うことも含めて、言語教育に対するその国の平均的な理念や施策を表していると考えられる。そこで、最新の外国教育事情を日本語教育が中心ではあるが「世界の日本語教育1999第5号」の中から拾ってみる。

まず韓国の教育部は2000年までに、全国の小中学校全ての教室にマルチメディア・システムを構築し、全ての学校をネットワークで結ぶ「教育情報化計画」の実行に既に3年前から取り組んでおり、着々と進んでいる。その他の学習者中心の教育への変化や大学の学部制拡大や日本語科の増設や教員採用試験制度の変化がおきていると言う。

表2 外国語選択高校の数(1997年)：教育部資料

言語名	英語	日本語	ドイツ語	フランス語	スペイン語	中国語	ロシア語
97年	1,910	1,058	708	478	41	199	13
百分率	100%	55.39%	37.07%	25.03%	2.15%	10.42%	0.68%

教育改革を進めていく上で最も頻繁に取り上げられている原則の一つは、教育への市場理論の取り入れである。学習者を消費者とみなし、大学における学科の選択を2年生の時に決めることを選択科目を増やし選択の幅を広めたり、中等教育においても選択科目を増やし学生の希望によって受講できるようにするなど、学習者の選択権が大幅に増進している、中等教育における第2外国語の場合、従来は、学校が開設した科目だけ受講できるようになっていたのだが、2001年から適用される第7次学習指導要領では、中学(2001年)、高校(2002年)共に第2外国語を7つの言語の中から自由に選ぶことができるようになる、担当教員がいない言語の場合は、巡回教師制度により解決することになる。¹⁶⁾

中国での外国語教育も近年小学校からなされるようになった所が多い。中学・高校での外国語教育は大多数が英語であるが、一部では、日本語やロシア語も行われている。日本語学習者も増加の傾向が止まないと同時に、その質に変化が生じている。

また、日本語教育自身も今までの「聞く・話す・書く・閲読・翻訳(通訳)」といった実践的・

実用的授業法から、将来社会への変化に対応すべく、より系統的、専門的教育へと変わりつつある。こういった新しい動向は老教師、新教員いずれにも大きな影響を与え、これへの対応を迫ってきている。¹⁷⁾

1983年の労働党政権樹立と共に「多文化主義」を掲げたオーストラリアの中でもその特徴が著しいヴィクトリア州では1993年から初中等両課程において衛星放送による言語教育番組が提供されている。

異文化間（オーストラリア国内における多数の異文化、ならびにオーストラリアと周辺諸国）の相互理解の一つの鍵は言語であり、事実上の国語としての英語教育を国民に徹底する一方で、国民の多くが英語以外の外国語及びそれらの文化に親しむことによって、国内の融和が図れ、かつ国際化する経済社会でのメリットをも教授することができるとして新たな国家的言語政策が導入されることになった（1987年）、L O T E（Language Other Than English）プログラムとは、文字通りその実行計画なのである。日本語を含む8つの優先学習言語が掲げられているが、実際には30余年にも及ぶ外国語学習が可能な大規模な取り組みなのである。諸中等教育は自治権限が強い各州政府に委ねられているため、それぞれに少しずつ特徴や重点が異なるが、いずれにおいてももはやL O T Eプログラムが教育の根幹の一つとして定着した感がある。¹⁸⁾

アメリカでは、例えばジョーン・ルービンとアイリー・トンプソンの『外国語の効果的な学び方』初版¹⁹⁾へのコメントの中でアメリカ合衆国下院議員ポール・シモンは「アメリカでは、残念ながら、私たちが思っているほど外国語を学習していません。むしろ、外国語に対する恐怖心さえ出てきているような状態です。」と述べている。1970年代には運用能力（communicative competence）が注目され、言語の機能面に重きを置いた外国語教育議論が活発になった。外国語教育協会（American Council on the Teaching of Foreign Language : ACTFL）は「どのような言語活動がどれほど維持できるか」という観点から外国語能力の検討を始め、1986年にACTFL Proficiency Guidelines（外国語能力基準）を完成した。1994年に『外国語学習のための基準—21世紀に備える』（Standard for Foreign Language : Preparing for the 21st Century）を発刊した。これは初等中等教育におけるさまざまな教科の教育内容基準のガイドラインをつくらうという教育専門家による全面的な運動の成果の一つである。この基準では、言語教育の主な目標を5つのC、即ちCommunication（その言語で意思伝達ができる）、Culture（他の文化に関する知識・理解を深める）、Connections（言語を通して他の分野の知識・情報収集とのつながりを持つ）、Comparisons（比較を通して言語と文化の本質を見極める力を養う）、Community（言語取得を通じて言語社会の一員になる）と定めた。そして、1996年に、Associations of Teachers of Japanese : ATJとNational Council of Secondary Teachers of Japanese : NCSTJは、各言語別に基準を設定するNational Standards in Foreign Language Education Collaborative Project : NSFLECPに加盟した様々な地域から、小学校、中学校、高校、大学を代表する日本語教育者が集まってStandard for Japanese Language Learningを策定した。10数年前まではほんの数校でしか行われていなかった日本語教育も以上のように全国的な外国語教育対策を通じて、今や1. スペイン語、2. フランス語、3. ドイツ語に続いて第4

位になっている。¹⁹⁾

それでは日本語学習者たちはどのような話し方をし、どのような文を書くのかを示すために、授業中に突然与えた課題の一部を紹介する。まず30分かけて自分の夢について書いてもらい、次にそれを口頭で発表してもらった。母語の干渉によるエラーは、話すときには余り目立たないし、作文に見られる長音や促音などのエラーは発音上では全然なかった。表情など非常に表現力豊かな発表であったためもある。漢字を含め句読点など作文には一切手を加えていない。

三種類の夢

催 韓国・研究生

わたしのゆめはいくつあります。まず日本で大学院に入れてせんもの経済学の勉強したいです。大学院の勉強おわるあとで韓国へかえって経済研究所で経済について研究したいです。

わたしのお義兄さんが現在岡山医科大学の研究所で勤務しているのでお義兄さんをみたら研究職についてみりよくをかんがえられました。またわたしの将来のゆめはきかいがあつたら文をかきたいです。特に詩を書きたいです。しかしそれはだれにみせるためにかかなくて、そのままわたしの生活とか感情などを文でかきたいです。最後に社会のボランティアで他人を手伝いたいです。大学とき中間の活動でボランティアをした。もしきかいがあつたらつづけて活動したいです。もちろん他人を手伝うのはかなりむずかしいですが助けをあげるあとでよろこびはことばでひょうげんができません。わたしはこんな仕事が成功するように一生けんめい生活するつもりです。

来日の目的

零一二 (仮) 中国・研修生

日本の国土は狭くて長くて 資源も少ないのに 2 戦以後急激な変化になった。それは 日本国民の努力とわけられないと思う。日本人は真面目だし勤勉だから 今の日本はこれほど高度発展があつた。中国は歴史が長いわりには現在はまだ第三世界国家である。主に原因は国土も広いし人口も多すぎのせいだ。広い国はいい所もあり また悪い所もある。民族もいろんなあるので国家の管理が大変だ。

わたしは研修生として今年の9月すえに日本にやてきた。来日の目的は 日本の進んだ科学技術先進な管理方法などを勉強しようと思つた。特に 日本人の仕事について真面目な態度は私たちにとつて学習する値打ちがあることである。私は若者として責任が軽くないと思う。来日の時間は2月になった。その2月に日本人の真面目なのを深く感じた。印象が一番深刻なのがどこへ行つても街並みや広場などがとてもきれいだ。それは小さなことなのに 土台から日本人の自律性を表したものだ。それ以外 毎朝の朝礼時 短い時間で会議がもう終わった。無駄話しが絶対ない。重要なことを言うばかりだ。それも学習する値打ちがあることである。中国で会議を開く時 お茶入れて のんびりしている。会議を開くと 2・3時間あるいは午前中もたてしまう。時間のむ

だだ。私は 日本での見たこと 聞いたこと 感じたことを全部で覚えようと思う。それから長処を吸い取って 帰国あとで 学習のこゝろを利用して祖国に発達させてくる。これは私の希望だ。いろんなことを勉強したいけど 今 日本語がまだまだ下手だ。先生のおかげで 来たばかり時より進歩があった。これから 自分の夢を実現するためにもとがんばります。

以上です。先生 御覧になってくださいます

日本語を勉強する理由

アンダートン（アメリカ）ALT

わたしはアンダートンともします。わたしは去年の7月10日にアメリカのオハイオから岡山へまいりました。中学校と高校の英語の先生です。はじめ、日本語全然わからないからもんだいでした。だから、9月20日から日本語をOJCTで1週間に2回いっしょうけんめい勉強しています。いま学校のせいとは私をむしします。「わからん」「しらん」言います。私はそまつな先生です。日本のよいところはアパートもどろもせまいことです。コンビニもたくさんあります。しかし、きそくはめっちゃめっちゃへんです。せますぎると思います。日本人にとっては形と便利さがたいせつです。アメリカのよいところは人の心が親切だと思います。日本語を勉強する理由は自分のきもちをほかのひとに伝えるためです。それと、日本の文化を日本語で勉強したいからです。私は演歌が大好きです。その理由はそれが日本の文化ですから。

これを書いてもらったのは、1999年12月27日で、全員およそ60時間の日本語学習歴しかない。又特別に良くできる受講生という訳でもなく、たまたま私の初級クラスにいたにすぎない。大体8人ぐらいのクラスで、モジュール型の自作教材を用い文法の細かい説明は入門時からせず、interaction重視でほぼ一貫して話すこと、聴くこと、読むこと、書くことをほぼ同時に行うが、会話は勿論全て日本語で、日本の文化と、彼らの母国との比較が多い。英語を学ぶ平均的な日本人との大きな違いは、とにかくその日の授業中に出て来た表現なり単語などを、何回でも使おうとすることである。もちろんその中に使えない場合が何回でもある。それが彼らにとっての学習なのである。彼らの学習歴が短いため3カ月程度で、作文はこのように誤りが多いが、日常生活では本人自身が「まだまだ下手ですが、生活に不自由はありません」と言うし、天気予報もニュースもかなり正確にわかっている。小さなエラーはあっても、それが大きく生活を縛ったり、重大な失敗を繰り返すと言うことにつながる訳でもない。最近では母語の干渉による誤用を利用した教授法が活発であるが、誤りとエラーは違うものであって、エラーはどんどんするべきである。ということはエラーを恐れずに会話や作文を積極的にするべきだということである。エラーはsystematicなまちがいで、過渡的な言語能力をあらわすものである。母国語でも外国語でも必ずあって避けて通ることはできない。エラー無しで言語的発展はない。

IV

外国語習得に関する調査を、上記の日本語教室で学ぶ外国人の日本語学習と日本人の英語学習の比較でくらべてみたものを示す。質問は「外国語学習に重要だと思うものを20の項目から10項目選びなさい」という単純なものである。あえて「コミュニケーション能力」という言葉を使わなかったわけは、外国人の日本語学習者と35年にわたって深く付き合ってきた結果、彼らにとって日本語学習はコミュニケーション能力を高めることであり、いわゆる4技能と切り離せない当然のものであるということがわかったからである。しかしそうではない日本人学生には調査前に口頭で説明した。調査が2年間にわたった為や、人数がまだ日本人学生40人、外国人日本語学習者40人、日本語教師20人という少数の為に、その分け方などに苦労したが、この調査は今後も継続し、切り口も変えて、比較検討の材料とする途中経過的なものと捉えたい。なお、表中の数字は人数を表す。日本語学習者の滞在期間は問わなかった。

先に調査の結果を簡単に述べると、外国人学習者と日本人学習者が明らかに違う点は、日本人学習者が、学習は教師によって教科書から順序よく積み上げ式に教えられるもの、文法や正確な発音やリスニングが重要であり、日本語によって説明してもらうものと考えている傾向が強いことで、大量に外国語を浴び、話すこと、文化を理解することが重要であると考えた日本語学習者やベテランの日本語教師と違うと言うことが分かる。「日本語は難しい」「日本文化は外国人には理解できないもの」という誤解を日本の英語教師が改めない限り、英語を5要素の統合的な指導法で教えることができず、学校教育で英語が話せるようにはなかなかならないであろう。

ア：日本人学生—本学英語コミュニケーション学科の英語の成績が上位約50%の学生（40人）

イ：日本人学生—本学英語コミュニケーション学科の英語の成績が下位約50%の学生（40人）

ウ：外国人 —中国人・韓国人（40人）

エ：外国人 —ウ以外の外国人（40人）

オ：日本語教師—日本語ボランティア教師歴3年以上（20人）

	ア	イ	ウ	エ	オ
1 文法	18	14	10	4	8
2 正確な発音	18	10	7	4	5
3 語彙	14	8	9	11	5
4 文化理解	8	10	17	20	18
5 聞く練習	20	20	16	16	20
6 作文練習	4	0	5	10	10
7 スピーチの練習	3	0	2	7	2
8 読解練習	3	0	11	11	5
9 大量の反復練習	7	10	14	17	15

10	ペア練習やグループ練習	5	8	9	15	20
11	積み上げ型学習	11	5	12	5	5
12	教師中心の授業	15	12	8	4	0
13	学習者中心の授業	3	8	13	18	20
14	暗記	18	16	4	0	0
15	教科書	15	17	12	2	10
16	母語による説明	14	18	4	1	2
17	ネイティブとの会話	15	15	14	17	20
18	LLやコンピューター	3	8	0	9	0
19	誤用を気にしない	0	13	13	13	18
20	母語やその文化の理解	6	8	18	17	17
	合計	200	200	200	200	200

V

調査を見ても分かるとおり、最近の外国語学習にたいする国内外の変化や、学習者の外国語に対する認識の変化を見ると、教師がイニシアチブを取る授業など従来型の授業を重要と考えない学生が日本でも増えているが、外国と比べてまだ圧倒的に多いのは、暗記重要視型である。日本人の英語学習として暗記が好まれるのは受験が目標ということもあるが、家庭での予習強要とともに、直接的な言語感覚がにぶるといふ欠点がある。もっと言語の重みについて謙虚になることが必要ではないか。できない、という劣等感日本語に比べて思うようにならないという事で、日本語と同じ発想で使おうとするから国際的に通じないのである。世界一とも言える人工言語に近い言語を作り出した日本人、文盲が殆どおらず、3つの文字を自由に操る日本人は、約1つの言葉に縛られ、言葉に対して傲慢になっている。外国語を、音を表す為にするカタカナで表記するのはその心の現れであり、大変素晴らしい発明とは思いますが、日本人にとって、中国語・朝鮮語以外は単なる音に近い存在なのではないかとさえ思えるのである。しかし、マーク・ピーターセンが「心にとどく英語」²¹⁾のまえがきで述べているように「言葉には力がある」のだ。

外国人ならどんな教え方をしても、日本語がたちまち上手になるわけではない。日本人と同じように細かい文法にこだわったり失敗を恐れる者、ひらがな、カタカナ、漢字を書くのを嫌がる者、日本の文化に興味を示さない者の日本語は何年たっても上達しない。読むこと、書くこと、聞くこと、話すこと、文化への関心、この5つのどれが足りなくても、日常生活以上の日本語のコミュニケーション能力はつかない。しかも、その5つの要素を統合して学習するためには、当然、学習者が主体で、想像力と創造力に常に駆り立てられていなければならない。

統合的教授法の古典的なものとしては、1986年に日本で出版されたジョン・デニス、島岡丘の『統合的英語教授法』がある。「学習者に検定教科書の一定範囲を予め定まった方式で練習させるので

なく、むしろ練習しているという意識を与えずに、ある目的活動に参加させ、その後でその活動をクラスに報告させるという過程で4技能(hearing, speaking, reading, writing)を身につけさせるという方法である。」²²⁾

さらに、タペストリー・アプローチ(The Tapestry of Language Learning)は、語彙、文法、発音など補助スキルだけでなく、言語の主要4スキルの発達を、テーマとタスク重視の言語指導によって学習者を中心に促進させるものである。R.C. スカーセラは「特定のスキルに重点を置くクラスでは、そのスキルのみを発達を意図的に施行しているという点で、スキル重視のクラスと呼ばれることが多い。」と言い、「各々の言語スキルを個別に扱うアプローチは、言語重視である」と言う。そして、それらの用語と対照をなすのが統合スキルないしスキル統合であると言う。²³⁾

私がここで提案する言語5要素統合教授法はここまで引用して来たいくつかの統合的教授法を改善したものであり、その成果は、上記の作文の筆者たちのように短期間で現れるものである。

ここで言語4技能でなく、言語5要素と言う言葉を使ってそれを英語教育の中心と考えたのは言うまでもなく、これらをskillと言うより言語のfactorと考えたいからである。どちらかというところ、教授法史の中では古臭いという分野に入る構造言語学に属するが、社会言語学、心理言語学からの改良を重ねたものである。すなわちアプローチとしてはあくまでも、コミュニケーション的なものである。教室でのインターアクションを活発にして学習者自身が己の英語の発話力に密に酔いしれ満足するようなチャンスがしばしばあることが好ましい。それによって英語を実際に話すチャンスなどないと思っている学習者が教室外に出ても、自分の力を試したい衝動に常に強く駆られる、日本の英語学習者には宿命的にかけているモチベーションの喚起をたかめる。そのために教室で極力留意しなければならないことがある。

1. culture：目に見える文化と目に見えない文化を言葉とともに認識し、言葉の背後にある文化を常に識別できる力を、言語学習によって涵養する。
2. control：もちろん教師は教室ではコントロールの要にいるのだが、コントロールの主役は学習者自身である。学習の場において多くの日本人に欠けている。
3. error-correction：ほとんどの日本人には英語に対するトラウマが多かれ少なかれあることに留意し、エラー訂正の時期と場所と方法には最大の配慮が必要であり、negativeな批判がその後の学習意欲に与える影響を常に具体的にイメージする。

お わ り に

日本人が英語ができないのは日本人にその能力がないのでも、教え方が特にまちがっているのでもない。日本語の歴史を見ると、日本人がいかに言語的に優れているかが分かる。しかしその優秀さが世界の他の言語に見られない合理的・論理的な日本語を作り、言語感、外国語感を作りあげたのである。それに対応する外国語の教授法として、私は5要素統合教授法を考え、それにたどり着く過程を示した。紙面の都合上、教授法の実際については次回で詳細に述べたい。世の中のグロー

バル化とともにボーダーレスということが、言語と文化にどのように影響を与えて行くのかを予測すると、21世紀の教育にはもっとspiritualな面が重要視されてくるだろう。我々英語教育者がそれに即した対応が迫られるということを根底において研究を進めて行く。また、現代の英語教育における革命的な変化の一つであるJoan RubinやJ. V. Neustpnyらの「学習ストラテジー論」をこの5要素統合教授法の中に生かし応用していく。最後にこのネウストプニーの次のをもってこの項を終りにする。²⁴⁾

「英語ができないから、コミュニケーションができない」というのは俗説である。私はこの俗説をうら返して、「コミュニケーションできないから、英語ができない」という理論を提唱したいと思う。

本論は中国短期大学特別研究助成金によって研究した成果の1部である。

Notes

- 1) 井上一馬 『英語できますか?』新潮社, 1999, p20
- 2) 鈴木孝夫 『日本人はなぜ英語ができないか』岩波新書, 1999
- 3) 浦上典江 『大学英語教育に関する学生の意識と指導』
- 4) 浦上典江 『言語と文化(1) “あいまい”をめぐって』中国短期大学紀要第29号, 1998
- 5) 浦上典江 『コミュニケーションのための英語教育—比較言語学と英語史をもとにして』同上第30号, 1999
- 6) 朝日新聞 “日本人、やっぱり英語はニガテみたい…” 朝日新聞, 2000.1.26
- 7) 浅野 博 『日本人はなぜ英語ができないかをめぐって』SONY LL通信212, 2000, p2~3
- 8) 鈴木孝夫 『日本人はなぜ英語ができないか』岩波新書, 1999, p96~97
- 9) ibid. p98
- 10) ibid. p104
- 11) ibid ①—p133, ②—203
- 12) 井上一馬 『英語できますか?』新潮社, 1999, p68~71
- 13) 酒井邦秀 『どうして英語が使えない』筑摩出版, 1993
- 14) 国弘正雄 『英語の話し方』たちばな出版, 1999, p17
- 15) 谷口賢一郎 『英語教育改善へのフィロソフィー』大修館書店, 1998, p117
- 16) 国際交流基金 日本語国際センター 『世界の日本語教育1999第5号』凡人社, 1999, p3
- 17) ibid. P15
- 18) ibid. P39
- 19) ibid. P54~55
- 20) 小川邦彦 『使える英語の教え方・学び方』大修館書店, 1999
- 21) マーク・ピーターセン 『心にとどく英語』岩波新書, 1999
- 22) ジョン・デニス, 鳥岡丘 『統合的英語教授法—Integrated Approach—』大修館書店, 1986, p34

- 23) Robin C Scarcella, Rebecca L Oxford, 牧野高吉訳・監修『The tapestry of Language Learning』
『第2言語習得の理論と実践』松柏社, 1997, p130, 131
- 24) J.V.ネウストプニー 『外国人とのコミュニケーション』岩波新書, 1997, p41

Bibliography

- ジョーン・ルービン著, 西嶋久雄訳: 外国語の効果的な学び方, 大修館書店, 1998
- 鈴木佑治吉田研作霜崎実田中茂範: コミュニケーションとしての英語教育論, アルク, 1997
- マーク・ピーターセン: 日本人の英語, 岩波新書, 1999
- 木本清: なぜ学校の英語教育はだめなのか, 鳥影社/星雲社, 1999
- 尾崎哲雄: こうすれば英語で生活できる, PHP研究所, 1999
- マークス寿子: 爆弾的英語教育改革論, 草思社, 1995
- 渡辺昇一, 松本道弘: 英語の学び方ーあなたの英語力をより高めるためにー, ワニのNEW新書, 1998
- 杉藤美代子: 日本人の英語-日本語音声の研究2ー, 和泉書院, 1998
- 大内博: コミュニケーションの英語-基本表現とその発想-, 1993
- 北出亮, 英文校閲J.R. パワーズ: 英語のコミュニケーション活動, 大修館書店, 1988
- 小林薫: 苦手な英語に自信がつく本, 株式会社ジャパントイズ, 1998
- 脇山怜, 佐野キム・マリー: 「英語モード」で英会話, 講談社インターナショナル株式会社, 2000
- 長谷川清: 英語教育で何を教えるのかー英語教育変革への視点と構想ー, 高文研, 1988
- 鎌田修, 川口義一, 鈴木陸: 日本語教授法ワークショップ, 凡人社, 1998
- 杉田敏: 英語の達人, DHC, 1996
- 宇沢弘文: 日本の教育を考える, 岩波新書, 1998
- 本田修: 英語アナログ上達法, 講談社現代新書, 1997
- 村越秋男: これでダメなら英語をあきらめなさい!, 集英社, 2000
- 寺澤芳男: 日本人英語でも恥ずかしくないービッグバンと英語ー, 東洋経済新報社, 1999
- 太田垣正義: 英語教育学・理論と実践の結合ー語彙指導と語彙研究ー, 開文社出版, 1999
- 田辺寛: 全人的大学英語教育, 鳥影社, 1998
- 大下邦幸: コミュニケーション能力を高める英語授業ー理論と実践ー, 東京書籍, 1996
- 竹蓋幸生: 日本人英語の科学, 研究者出版, 1992
- 古田暁監修: 異文化コミュニケーションキーワード, 有斐閣, 1994
- 宮崎里司, J.V.ネウストプニー共編: 日本語教育と日本語学習ー学習ストラテジー論にむけて,
くろしお出版, 1999